

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
										歳入総額	22,236,874	21,683,445	実質収支比率	6.2	5.3										
市町村名		養父市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等		歳出総額	21,285,859	20,867,504	經常収支比率	82.9	87.5										
										歳入歳出差引	951,015	815,941	(1)	(87.9)	(92.9)										
人口		22年国調(人)		26,501		産業構造		首都		翌年度に繰越すべき財源	110,233	118,365	標準財政規模	13,600,151	13,138,818										
		17年国調(人)		28,306						江歳		実質収支	840,782	697,576	財政力指数	0.25	0.28								
住民基本台帳人口		増減率 (%)		-6.4		区分		中部		単年度収支	143,206	226,406	公債負担比率	27.7	27.4										
		23.03.31(人)		27,234						過疎		積立金	323,774	564,087	健全化判断比率	-	-								
面積 (km ²)		増減率 (%)		-1.1		17年国調		1,266		繰上償還金	1,001,198	876,506	実質赤字比率	-	-										
		22.03.31(人)		27,524		12年国調		1,397		積立金取崩し額	-	568,044	連結実質赤字比率	-	-										
人口密度 (人/km ²)		増減率 (%)		-1.1		第1次		9.4		実質単年度収支	1,468,178	1,098,955	実質公債費比率	18.7	21.6										
		世帯数 (世帯)		9,062		第2次		4,231		4,873	基準財政収入額	2,433,040	2,636,903	将来負担比率	144.8	187.6									
世帯数 (世帯)		増減率 (%)		-1.1		第3次		31.6		33.8	基準財政需要額	10,450,911	10,260,553	資金不足比率 (3)											
		増減率 (%)		-1.1		第3次		7,899		8,108	標準税収入額等	3,084,997	3,369,695												
職員等の状況		区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		職員数 (人)		給料月額 (百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		28,556,005		29,321,047							
																						市区町村長		1	
特別職等		区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		職員数 (人)		給料月額 (百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		うち公的資金		23,215,082		25,715,327		収益事業収入		-		-	
特別職等		区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		職員数 (人)		給料月額 (百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		積立金現在高		1,860,764		1,436,990		財政調整基金		1,860,764		1,436,990	
特別職等		区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		職員数 (人)		給料月額 (百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		その他特定目的基金		3,260,470		1,882,306							

(注釈)

- 1： 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2： 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3： 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,512,822	11.3	2,512,822	19.7	普通税	2,510,735	99.9	-
地方譲与税	178,033	0.8	178,033	1.4	法定普通税	2,510,735	99.9	-
利子割交付金	11,074	0.0	11,074	0.1	市町村民税	994,564	39.6	-
配当割交付金	7,111	0.0	7,111	0.1	個人均等割	35,558	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,340	0.0	2,340	0.0	所得割	842,984	33.5	-
地方消費税交付金	267,680	1.2	267,680	2.1	法人均等割	61,787	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	54,235	2.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,305,294	51.9	-
自動車取得税交付金	58,764	0.3	58,764	0.5	うち純固定資産税	1,297,939	51.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,476	2.6	-
地方特例交付金	70,989	0.3	70,989	0.6	市町村たばこ税	146,284	5.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,295	0.2	41,295	0.3	鉱産税	117	0.0	-
減収補填特例交付金	29,694	0.1	29,694	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,750,759	48.3	9,527,630	74.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,527,630	42.8	9,527,630	74.7	目的税	2,087	0.1	-
特別交付税	1,223,129	5.5	-	-	法定目的税	2,087	0.1	-
(一般財源計)	13,859,572	62.3	12,636,443	99.0	入湯税	2,087	0.1	-
交通安全対策特別交付金	6,037	0.0	6,037	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	129,132	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	627,513	2.8	13,591	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	109,464	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,155,827	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,512,822	100.0	-
都道府県支出金	1,070,143	4.8	-	-				
財産収入	172,797	0.8	104,240	0.8				
寄附金	4,607	0.0	-	-				
繰入金	41,917	0.2	-	-				
繰越金	315,941	1.4	-	-				
諸収入	459,424	2.1	885	0.0				
地方債	3,284,500	14.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	761,500	3.4	-	-				
歳入合計	22,236,874	100.0	12,761,196	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.3	87.5
(%)	年・計	98.6	93.8
		96.1	81.9
		95.8	83.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,770,759	実質収支	147,473
病院	1,021,367	再差引収支	98,747
下水道	890,557	加入世帯数(世帯)	4,046
簡易水道	552,333	被保険者数(人)	7,342
観光施設	67,412	被保険者	68
国民健康保険	226,112	1人当り	83
その他	1,012,978	保険給付費	279

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	129,936	0.6	-	129,936
総務費	3,764,567	17.7	138,054	2,026,278
民生費	3,836,147	18.0	88,172	2,232,685
衛生費	2,476,269	11.6	68,727	2,070,922
労働費	46,766	0.2	-	11,360
農林水産業費	1,215,133	5.7	395,961	702,062
商工費	347,289	1.6	64,222	305,037
土木費	1,460,927	6.9	430,917	1,200,454
消防費	707,822	3.3	196,096	472,863
教育費	2,442,629	11.5	1,194,527	1,210,821
災害復旧費	299,407	1.4	-	759
公債費	4,558,967	21.4	-	4,419,950
諸支だ金	-	-	-	-
前年度繰上充入金	-	-	-	-
歳出合計	21,285,859	100.0	2,576,676	14,783,127

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,285,398	43.6	7,671,986	6,467,648	47.8
人件費	2,972,802	14.0	2,564,774	2,362,262	17.5
うち職員給	1,862,176	8.7	1,507,100	-	-
扶助費	1,811,074	8.5	744,707	744,079	5.5
公債費	4,501,522	21.1	4,362,505	3,361,307	24.9
内 元利償還金	4,501,435	21.1	4,362,418	3,361,220	24.9
訳 一時借入金利息	87	0.0	87	87	0.0
その他の経費	9,124,378	42.9	6,233,698	4,744,102	35.1
物件費	2,097,785	9.9	1,100,190	972,214	7.2
維持補修費	291,514	1.4	226,207	226,207	1.7
補助費等	2,197,596	10.3	1,729,279	1,445,542	10.7
うち一部事務組合負担金	249,169	1.2	174,553	143,155	1.1
繰入金	2,647,938	12.4	2,515,410	2,100,139	15.5
積立金	1,836,345	8.6	642,612	-	-
投資・出資金・貸付金	53,200	0.2	20,000	-	-
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,876,083	13.5	877,443	-	-
うち人件費	95,094	0.4	93,744	-	-
普通建設事業費	2,576,676	12.1	876,684	-	-
うち補助	893,553	4.2	23,397	-	-
うち単独	1,660,933	7.8	850,097	-	-
災害復旧事業費	299,407	1.4	759	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,285,859	100.0	14,783,127	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県養父市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various other metrics.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for union name, income, expenditure, and various other metrics.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating profit, and various other metrics.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況(千円・%)

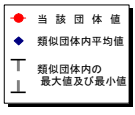
Table showing future burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

Table showing health judgment ratios including columns for ratio type and values.

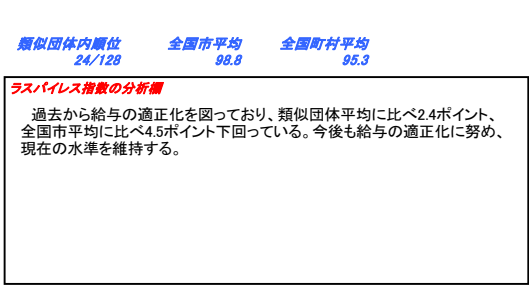
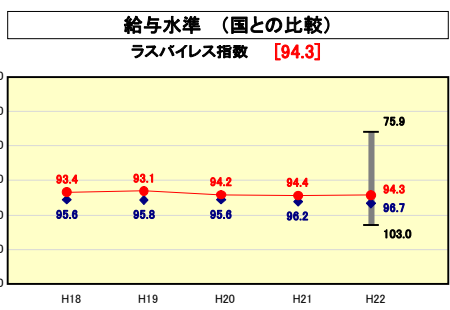
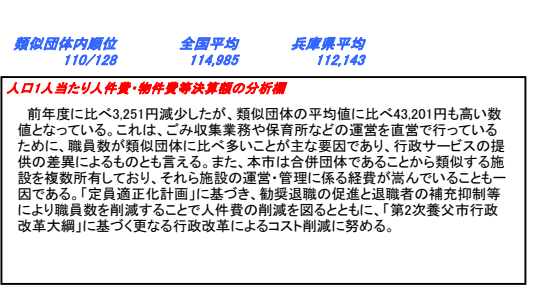
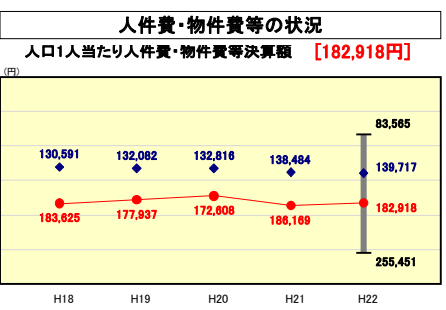
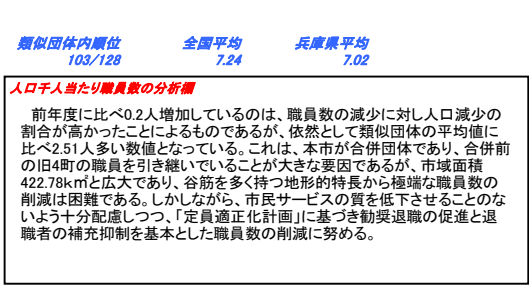
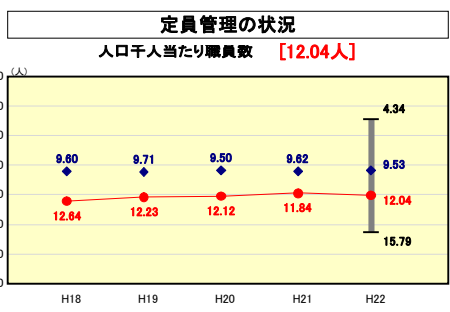
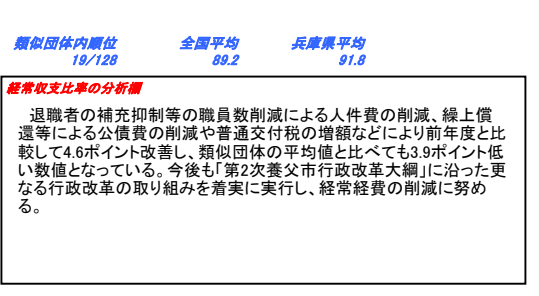
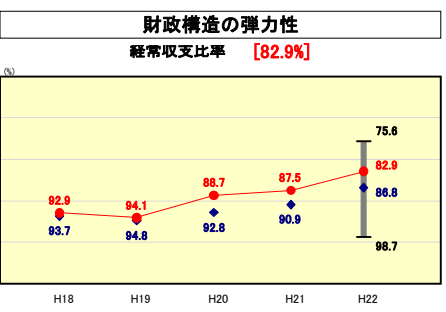
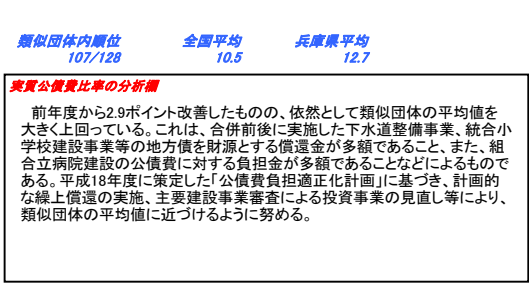
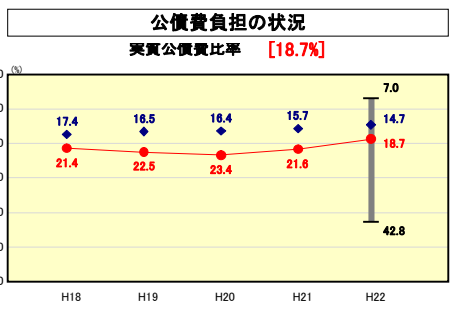
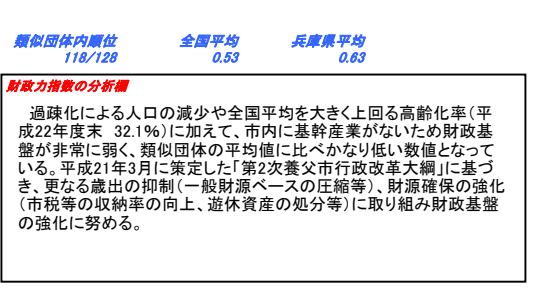
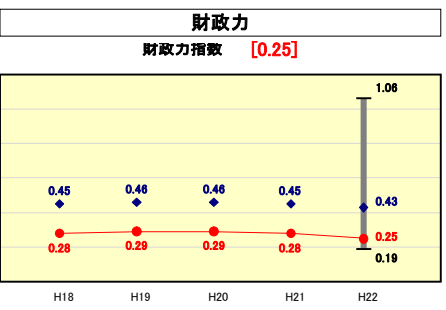
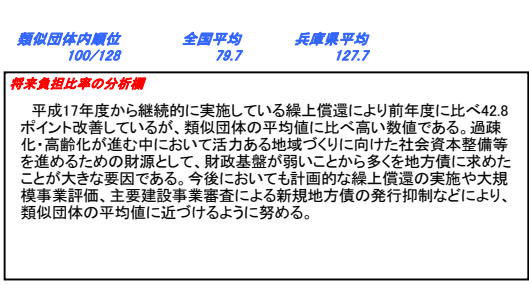
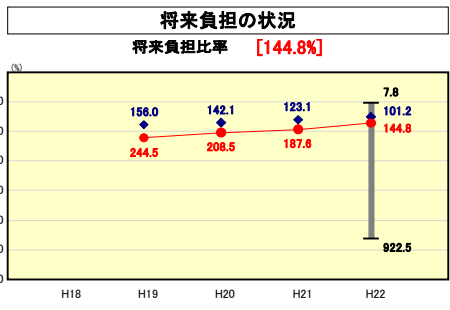
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額が不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,234	人(H23.3.31現在)	実績	赤	字	比率	-	%
歳入	422,78	千円	歳入	公	債	費	比率	-
歳出	22,236,874	千円	歳出	公	債	費	比率	18.7
歳入	21,285,859	千円	歳入	公	債	費	比率	144.8
歳入	840,782	千円	歳入	公	債	費	比率	
歳入	13,800,151	千円	歳入	公	債	費	比率	
歳入	28,556,005	千円	歳入	公	債	費	比率	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

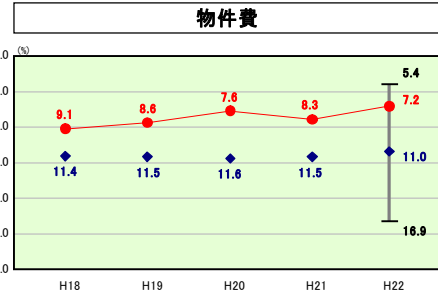
兵庫県養父市

経常収支比率の分析

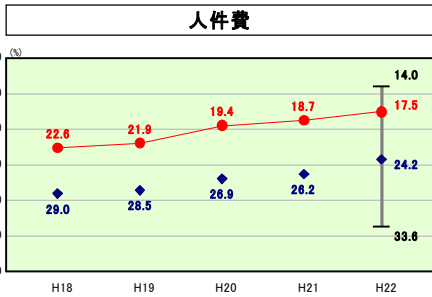
人口	27,234	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%
面積	422.78	km ²	績	字	率	-	%
入総額	22,236,874	千円	結	負	率	18.7	%
出総額	21,285,859	千円	算	担	率	144.8	%
収支差	840,782	千円	将	来			
標準財政規模	13,600,151	千円	市	町	村	H18	-1
地方債現在高	28,556,005	千円	(年	度	H21	-1
						H22	-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

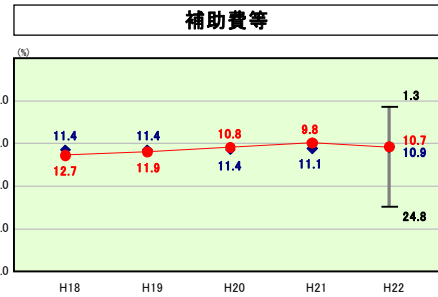
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



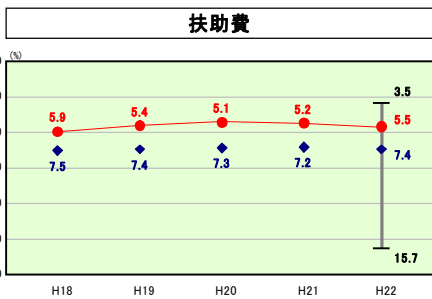
物件費の分析欄
前年度に比べ1.1ポイント低くなり、類似団体の平均よりかなり低くなっている。しかしながら、指定管理制度への移行等により、今後増加することが考えられるため、「第2次養父市行政改革大綱」に基づき事務事業の徹底した見直し、管理的コストの抑制、施設の統廃合等により物件費の抑制に努める。



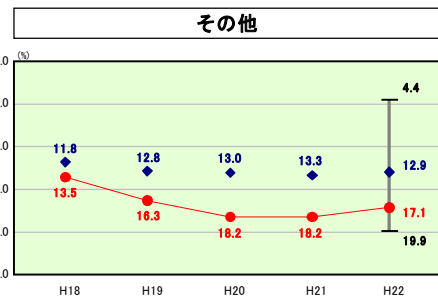
人件費の分析欄
前年度に比べると更に1.2ポイント低下しており、年々減少している。類似団体の平均値と比べてもかなり低い数値で推移しているが、人口1人当たりに対する人件費歳出決算額は類似団体の平均値をかなり上回っているため、より一層の人件費関係経費を抑制していく必要がある。



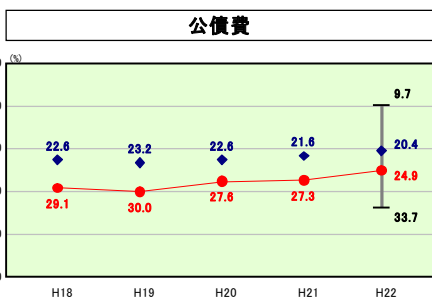
補助費等の分析欄
前年度に比べ0.9ポイント高くなったが、類似団体の平均値とほぼ同じ数値である。行政改革大綱の中で補助金等の審査制度を定め、市民等による補助金審査委員会による補助金審査により抑制に努めているものの、公立八鹿病院組合への負担金が増加していることなどから大幅な数値の低下とはなっていない。今後においても厳正な補助金審査を実施し、一層の適正化を図る。



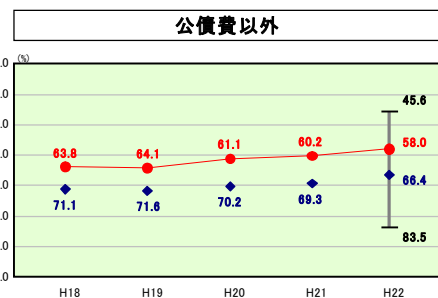
扶助費の分析欄
前年度に比べ0.3ポイント増加しているが、これは子ども手当にかかるものである。類似団体平均を下回っており、これを維持していく。



その他の分析欄
前年度と同数値であったが、類似団体の平均値に比べかなり高い数値となっている。これは、その他の中でほとんどを占めている繰出金によるものであり、集中的に整備を行った下水道整備事業等の公債費に伴う繰出金や国民健康保険直営診療所等への赤字補てんによる繰出金が多額となったことによるものである。平成21年度には上下水道の料金改定を行い、施設統合等により経費削減に取り組んだところであるが、一層の経費削減等に努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べ2.4ポイント低下したものの、合併前後に行った下水道整備事業、統合小学校建設事業、病院建設事業(負担金)等の過疎債を財源とする償還金が多額であることなどから類似団体の平均値に比べかなり高い数値であり、公債費が占める割合は非常に大きいものとなっている。新規の投資的事業の見直し、交付税措置のある有利な地方債のみの発行に努めるなど地方債発行の抑制や計画的な繰上償還を実施することにより、将来の公債費負担の軽減に努める。



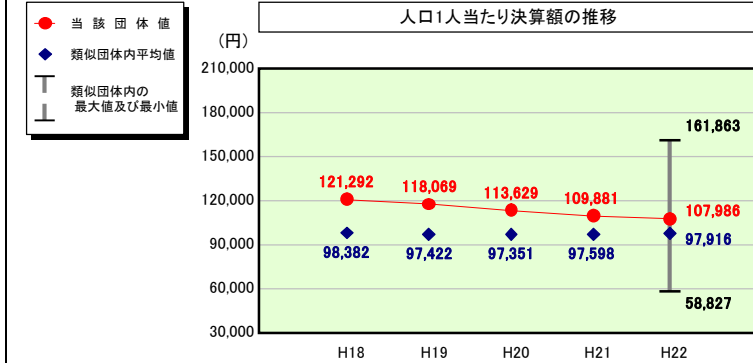
公債費以外の分析欄
その他の経費のうち繰出金以外の経費については、類似団体と同水準またはそれ以下となっているため、コストを抑えることができている。引き続きコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



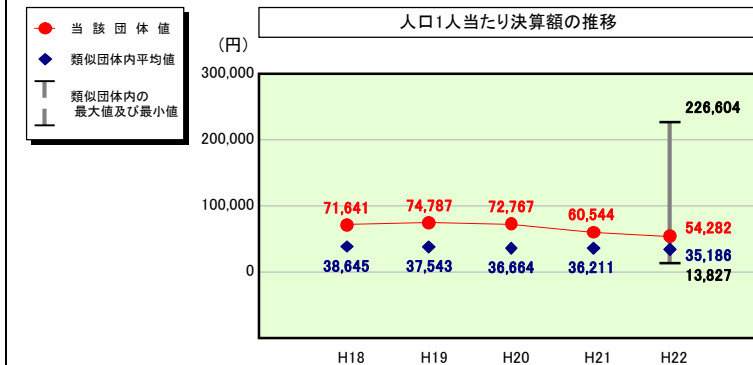
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,972,802	109,158	86,284	26.5
賃金(物件費)	344,285	12,642	6,436	96.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,335	159	9,835	98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,562	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,094	3,492	1,762	98.2
退職金	475,618	17,464	10,739	62.6
合計	2,940,898	107,986	97,916	10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.04	9.53	2.51
ラスパイレス指数	94.3	96.7	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

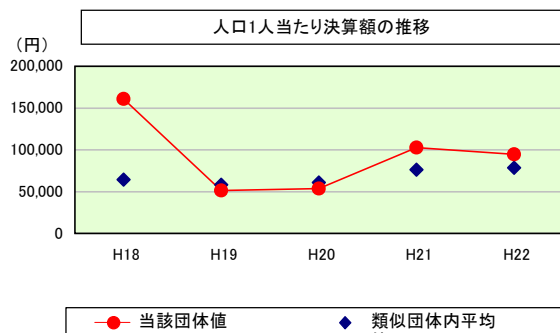


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,490,237	128,157	67,178	90.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	367	26	1,311.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,336,876	49,088	15,841	209.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	673,344	24,724	4,466	453.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	9,718	357	2,141	83.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	87	3	13	76.9
特定財源の額	139,017	5,105	4,287	19.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,902,925	143,311	50,193	185.5
合計	1,478,320	54,282	35,186	54.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

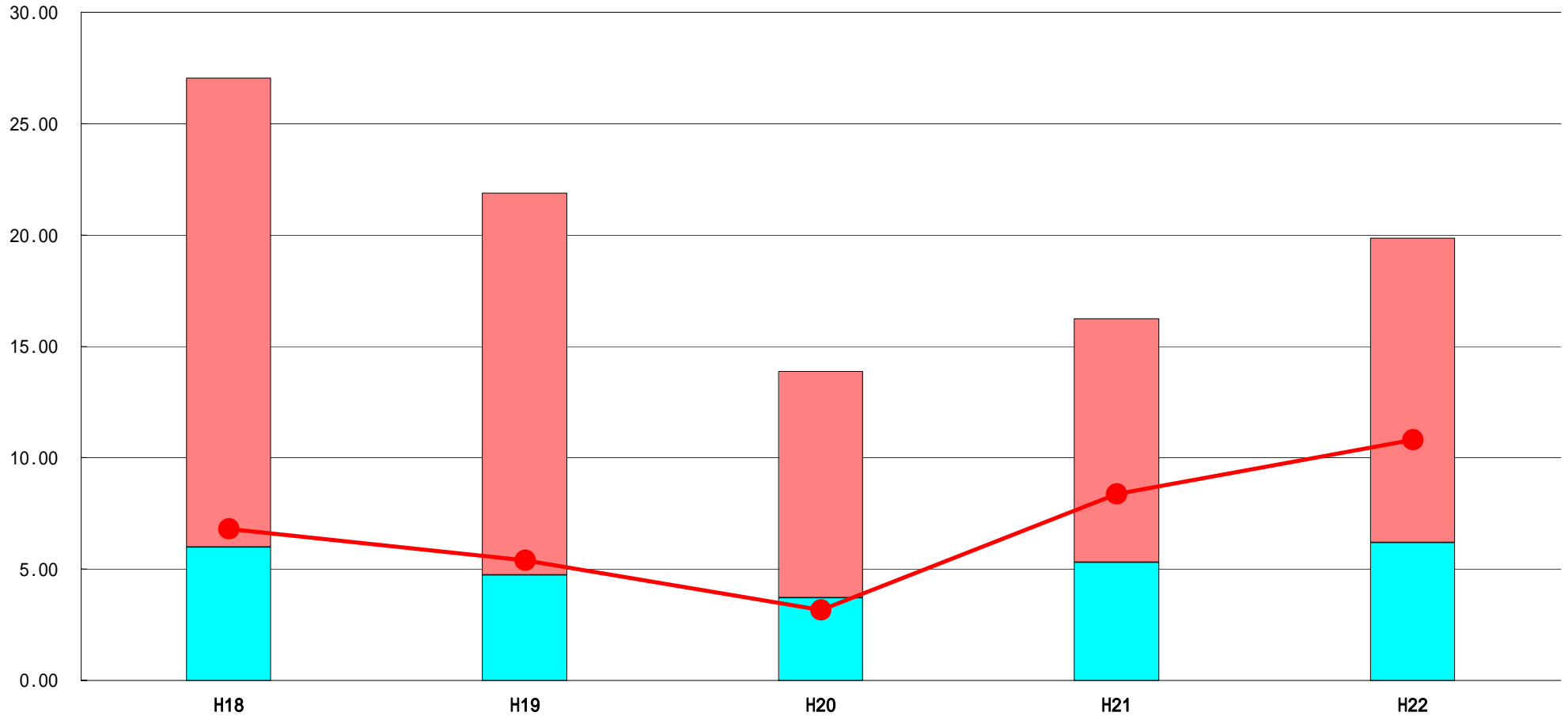
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,634,216	160,910	24.5	64,305	8.9	15.6
うち単独分	3,631,713	126,101	19.7	34,136	10.7	9.0
H19	1,460,714	51,503	68.0	58,137	9.6	58.4
うち単独分	1,093,902	38,569	69.4	29,406	13.9	55.5
H20	1,496,753	53,680	4.2	61,050	5.0	0.8
うち単独分	869,743	31,193	19.1	31,167	6.0	25.1
H21	2,827,624	102,733	91.4	76,282	25.0	66.4
うち単独分	1,416,924	51,480	65.0	41,092	31.8	33.2
H22	2,576,676	94,612	7.9	78,670	3.1	11.0
うち単独分	1,660,933	60,987	18.5	38,094	7.3	25.8
過去5年間平均	2,599,197	92,688	1.0	67,689	2.9	3.9
うち単独分	1,734,643	61,666	4.9	34,779	1.2	6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

兵庫県養父市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.06	17.16	10.17	10.94	13.68
 実質収支額		5.98	4.73	3.71	5.31	6.18
 実質単年度収支		6.79	5.39	3.17	8.36	10.80

分析欄

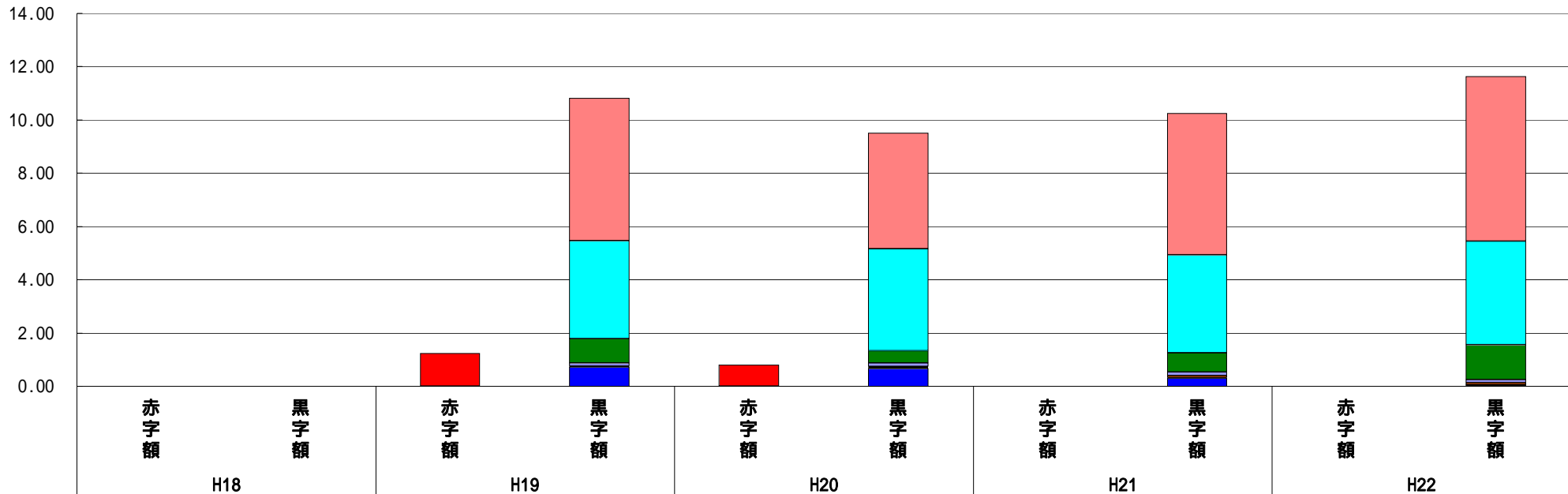
地方債残高と公債費を抑えるため、平成17年度から実施している繰上償還の財源に財政調整基金を活用したため、平成20年度にかけて基金が減少したが、現在はコスト削減などにより繰上償還を行っており、計画的に基金を積立しているため増加している。また、実質収支額についても予算執行に際してコスト削減に努めたことにより、平成20年度から増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県養父市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.34	4.35	5.31	6.18
水道事業		-	3.68	3.83	3.67	3.89
国民健康保険特別会計		-	0.91	0.46	0.73	1.31
介護保険特別会計		-	0.13	0.13	0.13	0.11
氷ノ山国際スキー場事業		-	0.00	0.02	0.07	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.05
下水道事業		-	0.01	0.03	0.02	0.01
簡易水道事業		-	0.02	0.01	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	1.24	0.80	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.72	0.67	0.30	0.00

分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計による繰出金等により、平成21年度以降、赤字決算の会計はない。引続きコスト削減に努めていく。

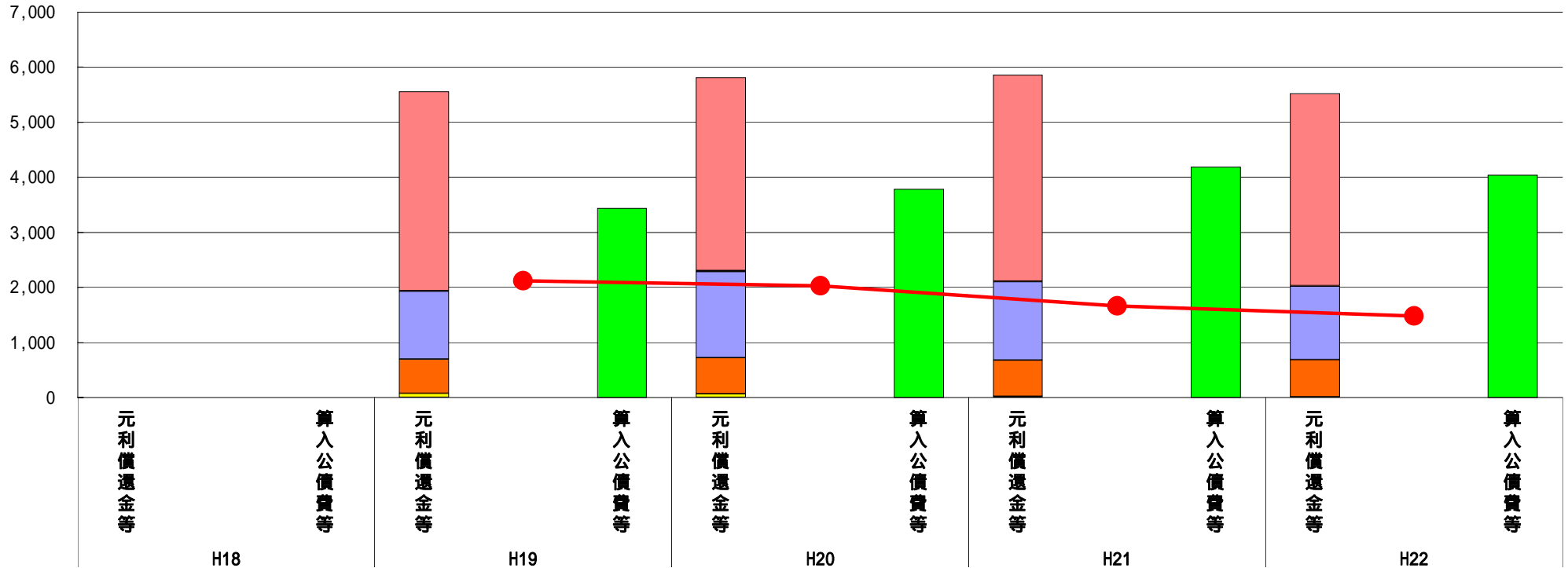
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しられない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,621	3,514	3,744	3,490	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	10	10	10	10	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,234	1,567	1,422	1,337	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	623	658	665	673	
	債務負担行為に基づく支出額	-	70	64	14	10	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,437	3,784	4,188	4,041	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,121	2,029	1,667	1,479	

分析欄

元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大き額を占めている。過去に行った投資に対する元利償還金であるが、平成17年度から実施している繰上償還や行政改革大綱に基づく新たな借入を抑えることにより、公債費の抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

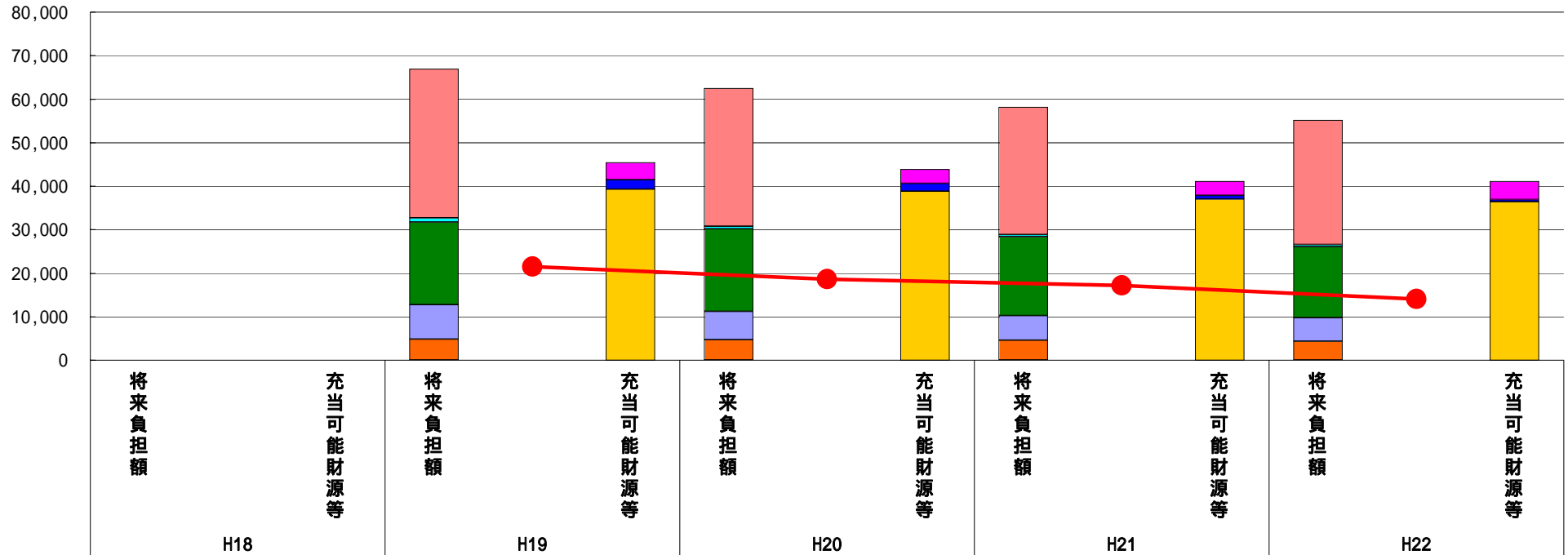
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	34,245	31,720	29,391	28,636	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,030	531	487	393	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,888	19,011	18,069	16,415	
	組合等負担等見込額	-	7,982	6,525	5,681	5,336	
	退職手当負担見込額	-	4,796	4,674	4,548	4,368	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4,016	3,223	3,246	4,206	
	充当可能特定歳入	-	2,192	1,917	856	497	
	基準財政需要額算入見込額	-	39,253	38,740	36,941	36,399	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	21,480	18,581	17,132	14,046	

分析欄

地方債の残高と公営企業債繰入見込額が大きな金額を占めている。過去に行った投資に対する元利償還金であるが、平成17年度から実施している繰上償還や行政改革大綱に基づく新たな借入を抑えることにより、地方債残高等は減少している。

基金についても、計画的に積立を行っており、増加傾向にある。

引続き、起債を抑制し、繰上償還を行うことにより、地方債残高の削減に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。